

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	16,510	16,592	21,366
経常利益(百万円)	2,205	2,102	2,611
四半期(当期)純利益(百万円)	1,228	1,349	1,439
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	17,931	19,024	18,194
総資産額(百万円)	22,983	23,496	23,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	130.66	143.62	153.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	65
自己資本比率(%)	78.0	81.0	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	769	1,426	1,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	426	616
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	610	622	625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,140	7,431	7,053

回次	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.51	50.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代を契機に新しい政策に対する期待感が日本株を上昇させ、株価の上昇や円安基調に繋がっておりますが、引き続き欧州債務問題、新興国における景気減速、米国の財務規律強化による世界経済の減速懸念等により厳しい状況が続く見通しであります。

食品業界におきましては、食中毒事件や放射能等をめぐる不安感から食の安全・安心について取り組みが進む中、米国の天候不順による穀物価格の上昇が予想される等、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社はテレビコマーシャルや抽選による現金プレゼントキャンペーンを実施する等需要の掘り起こしを図ったこと、また北米を中心に輸出が堅調であったこと等により、食中毒事件による焼肉業界の冷え込みから売上が低迷していた前年同期を上回り、売上高は前年同期比0.4%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため拡販を積極的に展開したこと等により、販売経費が前年同期比4.5%増したため、全体では前年同期比3.9%増となりました。

この結果、売上高は16,592百万円（前年同期比82百万円増）、経常利益は2,102百万円（前年同期比102百万円減）、四半期純利益は1,349百万円（前年同期比121百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用では長引くデフレ下において進む内食への回帰が、自宅での調理から惣菜品の購入に変化しつつあるものの、一昨年から続く焼肉業界の冷え込みによる業務用の状況は以前の水準に至っていないながら、近年力を入れてきた輸出やセサミンが成果を出しつつあり、前年を上回る状況となりました。

また、原料購入価格が前期を下回っており、為替が円高に推移していたことと合わせ単位当たりの原価は前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は13,663百万円（前年同期比154百万円増）、セグメント利益は1,648百万円（前年同期比96百万円減）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、依然、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが続き、需要の顕著な回復は見られず前年を下回る状況となりました。

また原料購入価格は原料高騰の影響もありドルベースでは前期を上回るものの、為替が円高に推移していたことから円ベースでは前期を下回る状況であります。

こうした環境下において、当社は新製品の開発を進める等、先を見据えた対策を実施しております。

以上の結果、売上高は2,926百万円（前年同期比72百万円減）、セグメント利益は397百万円（前年同期比58百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ377百万円増加し、7,431百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,426百万円（前年同期比657百万円増）となりました。これは売上債権が723百万円増加（前年同期比204百万円増）、仕入債務が110百万円減少（前年同期比93百万円減）、法人税等の支払額が973百万円（前年同期比184百万円減）あるなどの減少要因はあったものの、税引前四半期純利益が2,099百万円（前年同期比90百万円減）あり、たな卸資産が692百万円減少（前年同期比780百万円増）、減価償却を455百万円（前年同期比27百万円減）行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は426百万円（前年同期比51百万円減）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が416百万円（前年同期比55百万円減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は622百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,100	93,991	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,991	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	原料部長	取締役 専務執行役員	原料部長	水戸 優	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	販売推進部長	取締役 執行役員	販売推進部長 兼東京支店長	佐野 雅明	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,068	7,446
受取手形及び売掛金	4,538	5,273
商品及び製品	891	756
仕掛品	551	571
原材料及び貯蔵品	3,033	2,455
その他	456	412
流動資産合計	16,540	16,916
固定資産		
有形固定資産	5,132	5,002
無形固定資産	16	25
投資その他の資産	1,512	1,551
固定資産合計	6,661	6,580
資産合計	23,201	23,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045	1,934
未払法人税等	563	296
賞与引当金	179	90
役員賞与引当金	68	54
その他	1,336	1,268
流動負債合計	4,194	3,645
固定負債		
退職給付引当金	700	714
資産除去債務	70	71
長期未払金	41	41
固定負債合計	812	827
負債合計	5,006	4,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	12,911	13,650
自己株式	0	0
株主資本合計	18,153	18,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	54
繰延ヘッジ損益	19	77
評価・換算差額等合計	40	131
純資産合計	18,194	19,024
負債純資産合計	23,201	23,496

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,510	16,592
売上原価	9,173	9,208
売上総利益	7,337	7,384
販売費及び一般管理費	5,135	5,337
営業利益	2,201	2,046
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	17
為替差益	-	30
雑収入	13	10
営業外収益合計	34	61
営業外費用		
支払手数料	4	4
為替差損	22	-
雑損失	3	0
営業外費用合計	30	4
経常利益	2,205	2,102
特別利益		
固定資産売却益	0	7
補助金収入	-	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	15	8
固定資産圧縮損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	0	2
特別損失合計	15	11
税引前四半期純利益	2,189	2,099
法人税、住民税及び事業税	901	713
法人税等調整額	60	35
法人税等合計	961	749
四半期純利益	1,228	1,349

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,189	2,099
減価償却費	483	455
その他の償却額	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	89	89
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	20	20
支払手数料	4	4
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
会員権評価損	0	2
有形固定資産除売却損益(は益)	15	1
固定資産圧縮損	-	0
補助金収入	-	0
売上債権の増減額(は増加)	518	723
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	87	692
前払費用の増減額(は増加)	41	37
未収入金の増減額(は増加)	2	0
その他の資産の増減額(は増加)	27	6
仕入債務の増減額(は減少)	203	110
未払金の増減額(は減少)	105	49
未払費用の増減額(は減少)	3	16
未払消費税等の増減額(は減少)	51	32
その他の負債の増減額(は減少)	11	14
小計	1,888	2,361
利息及び配当金の受取額	45	44
支払手数料の支払額	5	5
補助金の受取額	-	0
法人税等の支払額	1,158	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	471	416
無形固定資産の取得による支出	3	12
有形固定資産の売却による収入	0	9
有形固定資産の除却による支出	2	4
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	426

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
株式公開費用の支出	-	12
配当金の支払額	610	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319	377
現金及び現金同等物の期首残高	6,459	7,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,140	1 7,431

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	77百万円	76百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,155百万円	7,446百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	6,140	7,431

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,508	2,999	16,508	2	16,510
計	13,508	2,999	16,508	2	16,510
セグメント利益	1,745	455	2,201	0	2,201

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,201
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,201

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,663	2,926	16,590	2	16,592
計	13,663	2,926	16,590	2	16,592
セグメント利益	1,648	397	2,046	0	2,046

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,046
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	130円66銭	143円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,228	1,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,228	1,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。